



# 生協の社会的取り組み報告書 2016



# Contents [目次]

## ごあいさつ



日本生活協同組合連合会

代表理事会長 浅田克己

東日本大震災から5年がたちました。全国の生協では、被災地支援活動に継続して取り組んでおります。また、2016年4月には2度にわたり、熊本県熊本地方を震源とする最大震度7の地震が発生いたしました。被災地の生協を中心に、全国の生協は、阪神・淡路大震災や東日本大震災での教訓・経験を踏まえ、地元の自治体や団体とも連携しながら支援活動を行っています。全国の組合員からは、熊本・大分地震に対し、10億円を超える募金が寄せられました。

一方、災害時だけでなく、平時からお互いに助け合い、支え合う地域社会のつながりが求められています。全国の生協は、地域のさまざまな団体とのネットワークづくりを前進させており、地方自治体などと結んだ「地域見守り協定」は、全市区町村の半数を超えました。さらには包括連携協定へと発展する事例も生まれています。

2016年6月の日本生協連総会では、2020年ビジョンで描いた「人と人がつながり、笑顔があふれ、信頼が広がる新しい社会の実現」のために、「2020年ビジョン第2期中期方針」を策定し、第1の重点課題として「安心してらせる地域社会づくりへの参加」を掲げました。生協のさまざまな事業・活動を通じて、地域のお役に立てるよう地域の皆さまと手を取り合って努力してまいりたいと思います。

本書は、2015年度を中心に全国の生協と日本生協連の社会的責任に関わる課題や社会的取り組みについてご報告するために概要をまとめました。生協の事業・活動が、「安心してらせる地域社会づくり」にお役立ちできますよう、本書をご覧いただいた皆さまには、ぜひ忌憚のないご意見ご指導をお願い申し上げます。

- 1 ごあいさつ
- 2 生協とは
- 4 特集
  - 4 特集1 スペシャル対談
  - 7 特集2 安心してらせる地域社会づくりへの参加
  - 10 特集3 災害復興支援
- 13 地域社会づくりへの参加
  - 14 子育て支援
  - 15 暮らしを見直す活動
  - 16 フードバンクの取り組み
- 17 ふだんの暮らしへの役立ち
  - 18 宅配事業
  - 19 店舗事業
  - 20 共済事業
  - 21 福祉事業
  - 22 コープ商品事業
  - 24 品質保証の取り組み
- 25 世界と日本社会への貢献
  - 26 環境活動
  - 28 平和活動
  - 29 国際協力
  - 30 国際交流
  - 32 産直
  - 33 食育活動
  - 34 消費者市民社会づくり
- 35 元気な組織と健全な経営づくり
  - 36 多様な人材が働く元気な組織
  - 37 日本の生協の2020年ビジョン  
ビジョンを実現するための5つのアクションプラン

### 編集方針

この報告書は、全国の生協と日本生協連が果たす社会的責任・社会的役割に関する考え方や到達状況を報告するものです。全国の生協で取り組む事業と組合員活動・社会的活動(以下、活動)の両面から、社会的取り組みについてまとめました。「日本の生協の2020年ビジョン」を実現するための5つのアクションプランに沿った章立てとしています。

### 対象範囲

地域生協に関わる事業・活動を中心に報告しています。

### 対象期間

2015年度(2015年3月21日~2016年3月20日)の事業・活動を中心に報告していますが、一部、2016年度の情報も含まれます。

※全国の生協の総合概況については、差し込み資料をご覧ください。



# 生協とは



## 生協は、消費者自らがよりよい暮らしを実現するための協同組合です

生協(生活協同組合)とは、「消費生活協同組合法(略称:生協法)」に基づいて設立される、農協(農業協同組合)や漁協(漁業協同組合)などと同じ協同組合の一つです。利用者である消費者自らが出資して組合員となり、意思決定や運営に参画し、事業・活動を通し

てくらしのニーズを実現しています。略称としてよく使われるコープ(CO・OP)は、協同組合を表す英語のコーペラティブ(co-operative)からきています。生協は、営利を目的とせず、人と人の結びつきにより、よりよい暮らしを実現することを目指しています。

## 全国で約2,800万人が参加する日本最大の消費者組織です

日本全国には、生活に密着したさまざまな分野で活動している約600の生協があります。地域生協<sup>※1</sup>の世帯加入率<sup>※2</sup>は全国で約37%、つまり、日本全国の世帯の3分の1以上が生協に加入しています。ま

た、全ての生協の組合員数を合計すると約2,800万人となります。生協は、日本最大の消費者組織です。

- ※1 地域を活動の場として、生活に必要な商品・サービスの供給(販売)を中心に行う生協
- ※2 「世帯加入率」は、組合員数を総務省が公表している住民基本台帳に基づく世帯数で割って算出したものです。

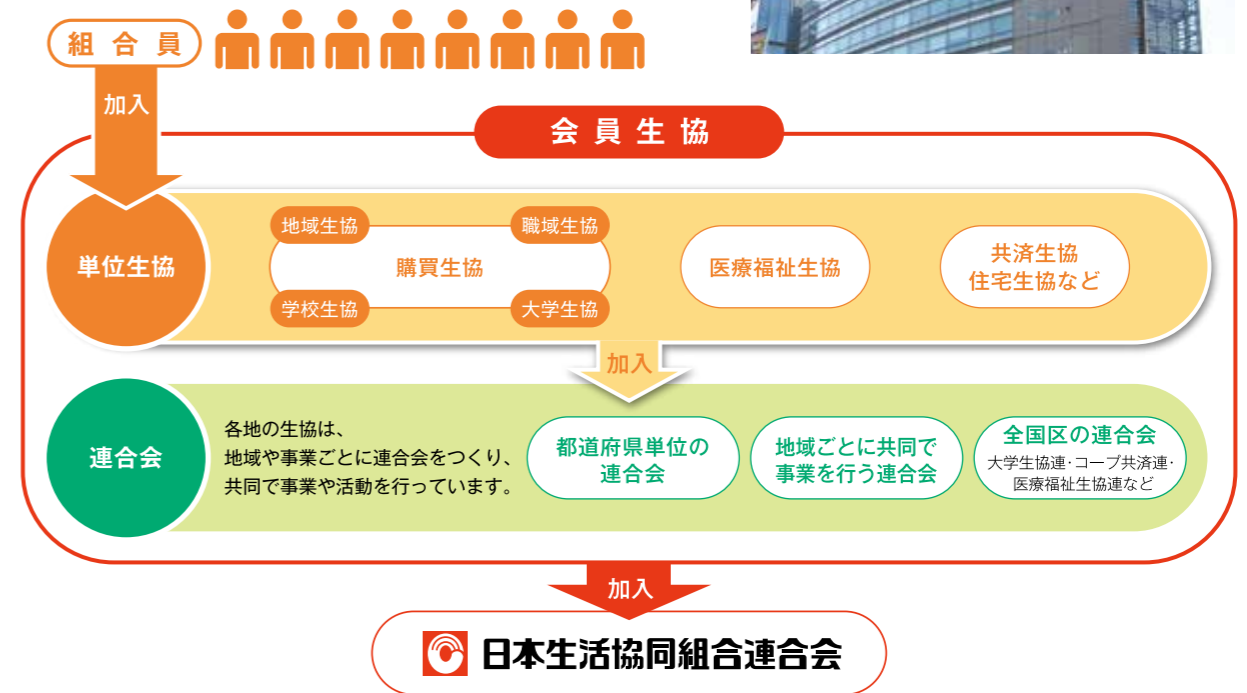
## 全国各地の生協は地域に根ざした活動を行っています

全国各地にある地域生協は、宅配や店舗での商品供給(販売)、共済、福祉事業などを行うほか、組合員同士の助け合い活動、くらしに関わる学習活動などに、幅広く取り組んでいます。

また、一定のエリアごとに生協がまとまり設立された事業連合では、商品の共同仕入れ・開発や物流などを共同事業として進めており、より効率的・効果的な事業活動を目指しています。

## 全国にある多くの生協が日本生協連に加入しています

日本生活協同組合連合会(略称:日本生協連)には、全国の生協が会員として加入しています。日本生協連は、会員生協のニーズを踏まえ、コープ商品の開発と会員生協への供給、社会的な活動などを行っています。日本生協連と会員生協は、それぞれが独立した法人として事業・経営を行っています。



## 生協の始まり

世界に先駆けて産業革命が起こったイギリスで、1844年、自営業者や労働者など28人により、「ロッチデール公正開拓者組合」が設立されました。これが世界で最初に成功を収めた生活協同組合です。

日本の生協の歴史は大正時代にさかのぼります。1921年に現在のコープこうべの前身となる神戸購買組合と灘購買組合、1926年に現在の大学生協の前身となる東京学生消費組合、1927年に東京に江東消費組合などが設立されました。

このような生協の誕生の中心となった人物が“生協の父”といわれる賀川豊彦です。戦後、協同組合運動の復興を目指して、日本協同組合同盟(日本生協連の前身)が1945年に設立され、賀川豊彦が初代会長に就任しました。1951年に日本生協連が生協法(1948年制定)に基づき設立され、その初代会長も務めました。

### 賀川 豊彦 (1888~1960年)



社会運動家。労働者や農民の困窮した状態を憂い、救済運動を行いました。1923年の関東大震災では、直ちに神戸から被災地に入り救済活動を行いました。友愛による協同組合運動の必要性を痛感し、購買や医療生協、共済、信用組合などの創設に尽力しました。

## 2020年ビジョン第2期中期方針(第13次全国生協中期計画)

全国の生協と日本生協連は、2016年の日本生協連第66回通常総会にて、2020年ビジョン第2期中期方針(第13次全国生協中期計画)を決定しました。全国の生協が力を合わせて取り組む3つの重点課題は以下のとおりです。

### 全国の生協が力を合わせて取り組む3つの重点課題

- 重点課題1. 安心してらせる地域社会づくりへの参加
- 重点課題2. 商品力の強化を通じた組合員のくらしと生協の経営への貢献
- 重点課題3. 生協の未来を担う人材の確保と育成



# スペシャル対談



## 人と人が支え合う社会づくりに 生協ができること

**村木 厚子** 様  
前厚生労働事務次官



**新井 ちとせ**  
日本生協連副会長

全国の生協は、日本の生協の2020年ビジョン<sup>\*1</sup>の到達を目指して論議を重ね、「2020年ビジョン第2期中期方針<sup>\*2</sup>」を策定いたしました。2020年ビジョン第2期中期方針では、全国の生協が力をあわせて取り組む重点課題の一つに「安心してらせる地域社会づくりへの参加」を掲げています。地域社会づくりに向けて、生協に期待される役割について村木厚子 前厚生労働事務次官にお聞きしました。

### 安心してらせる 地域社会づくりを目指して

**新井** 生協は、事業と活動を通して、普段の暮らしを支える取り組みを行っています。村木さんは生協を所管する厚生労働省で事務次官を務められ、昨年退官されましたが、当時生協をどのようにご覧になっていましたか。

**村木** 私は子育て、貧困問題に携わりましたが、最終的にたどり着いたのが、“人と人とのつながりをどう作るか”でした。それができないと行政、政府がどれだけ頑張ってもよい地域は作れないと実感しました。生協は、人をベースにした仕組みですね。それは大きな価値です。また、食に近いということも強みです。食は人と人をつなぐベースになるということが最近よくわかってきました。さらに、災

害時に一番困るのは物流ですが、生協はこれも持っています。生協はすごい資源を持ち、大きな役割を果たせるパワーを持っていますね。

**新井** ありがとうございます。地域社会づくりの一員として行政とのつながりを大切にしていますが、最近ではパートナーとして見ていただける位置に近づいたかなと感じています。全国の生協では、地方自治体と地域見守り協定の締結を進め、5月現在、日本全国の市町村の50%以上と締結することができました<sup>\*3</sup>。生協の宅配は、同じ曜日の同じ時間に同じ職員が訪問するので、異変を察知する事例がたくさんあります。

**村木** これからは地域まるごと、団地まるごと高齢化というところがかかりでできます。今、国が作っている制度は全部同じ方向を向いています。一つは、子どもの保育、高齢者の介護、困窮者支援などの課題に対して地域主体で取り組むという方向です。もう一つは、社会福祉協議会や町内会、生協など、その地域が持つ社会資源を生かしたネットワークで取り組むというもの。さらに、いろいろな人が参加し、地域のさまざまな人たちを巻き込んでやっていくという方向です。これら全てのキーワードが「ネットワーク」です。

**新井** 地域主体でのネットワークづくりは、私たちが一番大事にしたい部分です。私が理事長を務めるコープみらいでは、「(一財)コープみらい 社会活動財団」を作り持続可能な助成を行う活動に取り組んでいます<sup>\*4</sup>。2015年度は145団体の申し込みがあり、79の団体に助成しました。地域で活動する団体同士がコープを通して地域の中でつながる、そんな取り組みが生まれています。

### 食を通じて 社会が抱える問題に向き合う

**新井** 現在、貧困、格差、不安定な雇用、介護に関わる問題など、普通の暮らしが送れなくなってきています。こうした日本の社会が抱える問題をどのように思われますか。

**村木** 貧困格差の問題は正面からとらえなければ

いけない局面に来たかなと思っています。昔の日本は、もっと貧しかったかもしれませんが、明日はもう少し良くなると思えたり、敗者復活もできました。貧困が固定化し、世代間で貧困の連鎖が生じている今は、底を持ち上げるパワーが必要です。本当に困っている人たちに、自然体でサポートの手が届く仕組みがほしいですね。

**新井** 全国の生協ではそれぞれ、地域ニーズをとらえ、くらしの課題の解決策を見出す取り組みを進めています。生協の「2020年ビジョン第2期中期方針」では、貧困問題、特に子どもの貧困問題に取り組むことになりました。良い取り組みが増えてくるのではないかと期待しています。



### 誰もが輝き続けられる 職場環境づくりを推進

**新井** 日本生協連では、2015年度に男女共同参画検討委員会を設け、誰もが元気に働き続けられる生協を目指して3つの視点を定めました。第1の視点はワーク・ライフ・バランス、第2は女性活躍推進、第3にダイバーシティです。男性も女性も一人ひとりがワーク・ライフ・バランスを大事にしながらモチベーションをあげないと、組合員に貢献することはできないと思っています。

**村木** 行政も最初は女性のために制度を作ったかもしれませんが、女性のためだけの制度で止まってい





# 安心してくらせる 地域社会づくりへの参加

るところはあまりうまくいっていません。対象を広げて「お互いさま」になるような、柔軟な制度を作ったところがうまくいっている気がします。

**新井** 制度だけでなく、職場内の雰囲気や思いやりがすごく大事になりますね。

**村木** 「どうい職場だったら働き続けられるか」というアンケートでは、労働時間と職場の雰囲気の問題があがってきます。シングルマザーの人を多く雇用している企業の表彰に携わっていた頃、面白い話がありました。役所から表彰したいと言われて初めて自分の会社にシングルマザーが多くいることに気づいたというのです。シングルマザーのために制度を整えたのではなく、学校の参観日や運動会、地区の行事に参加できるように柔軟な仕組みを作ろうと思ってやってきただけだということです。

**新井** 生協はまだその域までは達していませんが、宅配センターでの事業所内保育所の開設や、夏休みなどにお子さんがお父さんお母さんのトラックに同乗体験する子ども参観日などが行われています。



## 事業インフラを活用した 地域活動に期待

**新井** 村木さんが生協に対して、期待することがあればお教えてください。



**村木** 「くらし」というキーワードはずっと基本ではありましたが、あらためて、とても大事なキーワードになっています。生協には、商品、サービス、さらにくらしに密着した人のネットワークがあります。それは今求められている大切なものを資源として持っているということです。それを生かして活動していただければ、地域づくりの中で大きな役割を担ってもらえると思います。

**新井** “普通のくらしを支える”のが生協です。現場の職員や地域と一緒に活動している組合員の視点がそこにきちんとあります。“ここに住んでいてよかった”と思えるように、何気ない声かけやお互いさまの精神を発揮する、そこが生協の強みだと思っています。

**村木** 最上の福祉とは、支える人と支えられる人に分かれるのではなく、支え合っている関係だと思えます。生協はもともと、支え合い、助け合いを作るために生まれた組織ですから、これを実現するには一番いい組織ではないでしょうか。

**新井** 私たちは地域や行政に積極的に出向き、手をつなぐ機会を作っていますので、村木さんのライフワークとされている分野ともいろいろな情報を共有しながら一緒に進めていけたらいいですね。

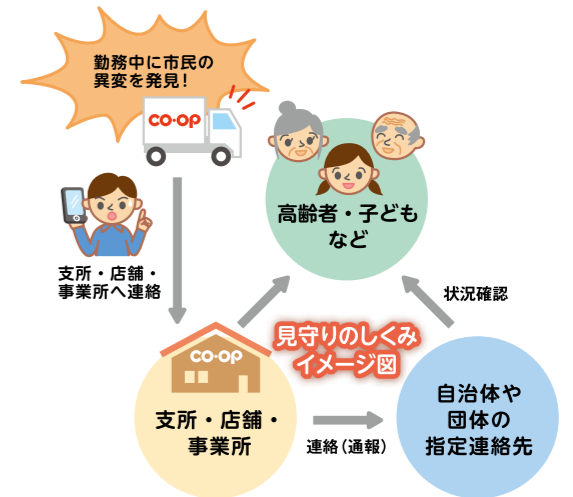
**村木** はい。ぜひお願いします。私もどんどん声をかけていきます。

**新井** 事業や活動を通して地域社会づくりに参加するためのキーワードは、“人と人とのつながり”だと思います。これからも一歩ずつ、取り組みを進めていきたいと思っています。今日はありがとうございました。

※1 私たちは、人と人とのつながり、笑顔があふれ、信頼が広がる新しい社会の実現をめざします。37ページ参照。http://jccu.coop/about/vision/  
 ※2 2016年6月の日本生協連通常総会で採択。  
 ※3 2016年6月時点で51.3%  
 ※4 一般財団法人コープみらい社会活動財団 http://www.coopmirai-zaidan.or.jp

## ◇地域の見守り活動

全国の生協は、さまざまな事業や活動を通して、誰もが安心してくらせる地域社会づくりに取り組んでいます。同じ職員が同じ曜日・時間に同じ組合員を訪問する宅配事業のインフラを活用した「地域見守り活動」の取り組みでは、自治体などと協定の締結を進めており、高齢者を地域で支え合う活動を実践しています。

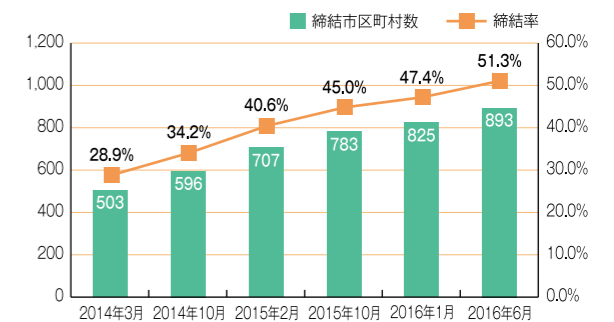


## 全国50%超の自治体と地域見守り協定を締結

2016年6月現在、全国92生協が、全国の自治体の50%以上となる45都道府県・893市区町村と地域の見守りなどに関する協定を締結しています。

協定は、配達の際に職員が異変に気付いた場合、事前に取り決めた連絡先に速やかに連絡・通報を行うというものです。

● 生協の「地域見守り協定」締結数と締結率の推移



## 生協職員の認知症サポーター3万人に

全国の生協では、厚生労働省が進める「認知症サポーター100万人キャラバン」に賛同し、職員を対象とした「認知症サポーター養成講座」を開催しています。養成講座では、認知症の人への対応の心得などを学んだ後、「売り場で食品を食べ始めてしまったら」などの事例で、どのように行動すべきかを話し合います。2016年6月末現在、認知症サポーターとして登録されている生協職員は全国で3万人を超

えました。安心して生協をご利用いただけるよう、今後も認知症サポーターの養成に取り組んでいきます。



▲「認知症サポーター養成講座」DVDで事例を学ぶ職員

## 組合員同士で困りごとをお手伝いする「くらしの助け合い活動」

生協では、1983年から組合員同士が助け合う仕組みとして、高齢者や子育て中の家庭への家事援助などを行う「くらしの助け合い活動」に取り組んでいます。2015年度の全国生協での年間活動時間は85

万6,000時間、活動者数は2万3,000人に上りました。高齢化が進む地域での交流の場づくりなどさまざまな取り組みも進めています。



## ◇再生可能エネルギーの普及・促進と地域との連携

日本生協連と全国の生協は、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換を目指し、他団体と連携しながら太陽光、風力、小水力、バイオマス発電などの再生可能エネルギーの開発を積極的に進めています。生協全体で、2020年に設備容量100MWの再生可能エネルギー発電施設の設置を目標としています。また、2016年4月から電気小売事業の全面自由化が始まりました。組合員向けの電気小売事業の取り組みを始めている生協もあります。



### 木質バイオマス発電事業への取り組み

いわて生協、みやぎ生協、コープ東北サンネット事業連合(本部：仙台市)と日本生協連は、再生可能エネルギーの普及と促進を目指して、2014年9月、岩手県九戸郡野田村の木質バイオマス発電事業を行う(株)野田バイオパワー-JPに出資しました。この木質バイオマス発電所では、一般家庭約2万6,800世帯の年間使用量に相当する9,648万kWhを見込んでいます。2016年8月の本格運転を目指して、5月には試験運転が始まりました。ここで発電した電気の一部は、株式会社地球クラブ<sup>※</sup>を介し、生協の事業所に供給されます。

※日本生協連が自家需要をまかなうことを目的に2014年6月に設立した新電力会社



▲野田村の木質バイオマス発電所

### 小水力発電所<sup>※</sup>で地域活性化に取り組む

ならコープグループは、吉野の森と水の保全を図る「吉野共生プロジェクト」の一環として、奈良県吉野郡東吉野村で小水力発電の取り組みを開始しました。これは、1914年～1963年にかけて地域住民の生活を支え、林業・製材業の発展に貢献した「つくばね発電所」を復活させる東吉野水力発電株式会社を支援

するもので、2016年度中の稼働を目指しています。売電による収益は、地域の活性化を支援する基金として活用されます。

※小河川、用水路、道路脇の側溝の水流など、小規模な水流を利用して発電を行う



▲日裏川の上流に水車の取水口が設置される

## ◇生活困窮者支援

生協は、地域における暮らしの困りごとに対して、さまざまな支援活動に取り組んでいます。地元の自治体や関連する諸団体との連携を強化し、誰もが安心してらせる地域づくりを目指します。

相談者の生活再建に向き合う相談員  
(みやぎ生協)



### 8生協で6,515件の生活相談、917件の貸付を行う

生協は、暮らしの中のお金に関わる問題を抱えた人々への支援として、「生活相談・貸付事業」に取り組んでいます。これは、くらしや家計、お金の困りごとを相談員が聞き取り、相談内容によっては関係機関との連携を図りながら一緒に解決策を考え、生活再建を支援する事業です。2016年3月末現在、全国で8生協が生活相談・貸付事業に取り組み、6,515件の生活相談、917件の貸付を行いました。

●生活相談・貸付事業の取り組み状況  
(2015年4月度～2016年3月度)

生活相談・貸付事業実施生協	相談件数	貸付件数
消費者信用生協	2,148	606
グリーンコープふくおか	1,642	87
グリーンコープくまもと	1,108	38
グリーンコープおおい	107	19
グリーンコープながさき	112	13
グリーンコープやまぐち	159	8
みやぎ生協	1,020	108
生活クラブ生協・千葉	219	38

### 自治体、他団体と連携し生活再建を支援

2015年4月に施行された生活困窮者自立支援法を受け、自治体などと連携する取り組みが増えています。2015年に「くらしと家計の相談室」を開設した生活クラブ生協・千葉は、地域の諸団体と連携して「応援ネットワークちば」を結成し、千葉市からの委託を受けて家計相談支援事業や自立相談支援事業、就労準備支援事業などに取り組んでいます。相

談室では、相談員が相談者にていねいに向き合い、相談者の家族・親族を交えて生活再生計画を作成しています。



▲くらしと家計の相談室パンフレット  
(生活クラブ生協・千葉)

### 生活困窮者支援における生協の役割を考えるシンポジウムを開催

日本生協連は、2015年度に生活相談・貸付事業の普及や生活困窮者自立支援制度との関わりなどを研究する「生活相談・貸付事業普及研究会」を主催しました。2016年3月に開催された、研究の成果を学ぶシンポジウムでは、高齢者からの相談や過重債務の

相談が増加しており、早期の相談が必要となっていること、貸付事業の福祉的役割などが報告されました。

シンポジウムでは、生活相談・貸付事業に取り組む生協の交流が行われた。





# 災害復興支援



▲ふれあいサロンの様子(コープふくしま)

全国の生協は、行政と連携しながら地震や台風など自然災害の発生に備えた減災活動や災害復興支援を行っています。

## ◇東日本大震災 被災地の復興支援

東日本大震災から5年数カ月がたちましたが、地域経済の復興や被災者の生活には、まだ多くの支援が必要とされています。被災地の生協と全国の生協は協力・連携して、継続的な支援活動に取り組んでいます。

### ふれあいサロンでコミュニティづくりを支援

被災地ではまだ仮設住宅に入居されている方がいる一方で、復興支援住宅の完成が進み、新たなつながりやコミュニティづくりが課題となっています。いわて生協、みやぎ生協、コープふくしまの各生協では、地域や人とのつながりづくりとして、継続してサロン活動に取り組んでいます。

サロン活動は被災された方だけでなく、周辺の地域の方も集まる場として、つながりを作るきっかけになっています。また、被災された方が新たなボランティアスタッフとなり、活動する場にもなりました。ふれあいサロンは、全国の生協が取り組む「つながろうCO・OPアクションくらし応援募金」\*で

「被災地生協のボランティア活動支援」に寄せられた募金も活用して運営されています。

\*2015年度は全国の生協から約8,600万円が寄せられました。



▲ふれあい喫茶「ふらっとカフェ」(みやぎ生協太子堂店)

### 『将来の“自然災害”に備える こうべ&みやぎからのメッセージ』を発行

みやぎ生協は、『将来の“自然災害”に備える こうべ&みやぎからのメッセージ』を2016年2月に発行しました。この冊子は、阪神・淡路大震災から21年、東日本大震災から5年を迎え、あらためて減災・防災について考え取り組むきっかけになることを願って作成したものです。コープこうべが阪神・淡路大震災10年の節目に作った冊子『こうべからのメッセージ+今、グラッときたら…(復刻版)』に、みやぎ生協が東日本大震災で得た教訓や、みやぎ生協の組合員の体験などを加えて再構成したものです。

この冊子は被災地で得た「いのちを守る知恵」「その後を生き抜く知恵」を伝えています。



『将来の“自然災害”に備える こうべ&みやぎからのメッセージ』



▲就学児保養子ども遊び塾の様子

### 福島の子ども保養プロジェクト

福島県生協連では、福島の子どもたちにのびのびと遊ぶ機会を提供する「福島の子ども保養プロジェクト」を、2011年12月から全国の生協の協力のもと実施しています。2015年度、未就学児親子を対象とした週末保養企画は62回開催され、1,863人が参加しました。また、震災後に外遊びを制限されて育った小学校低学年の子どもたちを参加対象とした「就学児保養・子ども遊び塾」を地元の森林組合や(一社)プレーワーカーズと連携して7回開催し、513人が参加しました。

全国の生協では、福島の子どもたちにさまざまな体験をしてもらう「県外受入保養企画」を実施し、22企画、551人が参加しました。

## ◇台風18号の被災地3県を募金で支援

2015年9月に発生した台風18号の記録的な大雨により被害を受けた茨城、栃木、宮城の生協では、地域・行政と連携を図りながら、必要な物資を届けました。また炊き出しボランティアの実施や災害ボランティア派遣を行い、復旧に向けた活動にも取り組みました。日本生協連は、全国の生協に被災地支援の募金を呼びかけ、2015年9月～11月の期間に73生協から総額1億5,961万9,233円が寄せられました。この募金は被災した県の生協連と共同で各自治体に贈呈しました。



▲橋本茨城県知事(左から3人目)へ 茨城県生協連佐藤会長理事(左から2人目)から募金目録を贈呈



## ◇熊本地震 被災地への支援活動

2016年4月14日、16日、熊本県熊本地方を震源とする最大震度7の地震が発生し、広範囲にわたって甚大な被害をもたらしました。全国の生協では、熊本県の生協を拠点として人員の派遣や物資の支援、募金活動などに取り組みました。

募金	130生協、約10億円
人的支援	延べ約2,500人
物資支援	325品、71万5,000点
炊き出し	25回、約5,000食

2016年6月現在、日本生協連把握分



▲炊き出し支援の様子



▲生協くまもとコープ春日店での募金活動

### 被災地の要請に応じた幅広い支援活動

#### 高齢者・障がい者の支援スタッフを派遣

全国の生協では、福祉避難所や避難所の要請を受け、生協や関連する社会福祉法人から介護福祉士やケアマネジャーなどの介護職員を延べ264人派遣しました。



▲高齢者をサポートする職員



▲店頭での健康チェックの様子

#### 生協店頭で健康チェックを実施

医療福祉生協連では、長引く避難生活で健康に不安を感じる被災者支援として、生協くまもとの店舗や宅配センターで無料の「健康チェック・健康相談会」を実施し、延べ708人に参加いただきました。

#### 行政からの要請に職員を派遣し配送を支援

全国の生協は、厚生労働省から緊急物資の早期配送等に関して支援要請を受け、連携して延べ168人の職員を派遣し、被災地での支援物資の配送に取り組みました。



## 地域社会づくりへの参加

生協は、事業・活動のインフラを活用した地域社会づくりに取り組んでいます。地域の誰もが安心して暮らし続けられるよう、それぞれの分野でネットワークづくりを進め、他団体との連携を強化しながら、地域社会づくりに参加しています。

子育て支援 ◆ P.14

くらしを見直す活動 ◆ P.15

フードバンクの取り組み ◆ P.16



## 子育て支援

生協では、子育てしやすい地域社会を目指して、さまざまな支援に取り組んでいます。子育て中の親子が自由に集える「子育てひろば」は、2015年度、57生協が実施し、約15万5,000組の親子が参加しました。



## くらしを見直す活動

生協は、くらしを見直す活動を行うとともに、ライフプランや家計について組合員が学習する機会を設けています。また、それらに関する情報提供を継続的にを行っています。



### 千葉市で5カ所目の「子育てひろば」運営を受託

コープみらい(本部：さいたま市)は、2016年3月に千葉市から委託を受け、稲毛区園生町に「千葉市そののう・子育てリラックス館」をオープンしました。2003年に千葉市から施設の運営を受託したことをきっかけに、自治体が進める子育て支援の場づくり(子育てひろば)に参加しており、今回の受託で千葉市での運営は5カ所目となりました。コープみらいが自治体から委託を受けている「子育てひろば」は16年3月現在、千葉県で7カ所、埼玉県で4カ所となり、延べ4万2,735組の親子が利用しました。



▲「千葉市そののう・子育てリラックス館」(コープみらい)

### 学童保育事業「Terakoya(てらこや)」の取り組み

コープこうべは2014年4月から、小学生を対象とした子育て支援として学童保育事業「Terakoya(てらこや)」に取り組んでいます。放課後の子どもたちの“居場所”としてだけでなく、社会体験、料理、英語など、学びや習い事の場としての機能を持っていることが特徴です。この活動に協力してくれる企業や地域の人たち(Terakoyaサポーター)とコープこうべによるTerakoyaサポータープログラムも随時開催しています。さまざまな人が子どもたちに関わり、地域で子育てを行う場を目指しています。



▲コープ商品を製造する泉製紙(株)スタッフから牛乳パックを使ったはがきづくりを学ぶ子どもたち(コープこうべ)

### 2015年全国生計費調査に46生協1,954人が参加

日本生協連は、全国の生協の協力を得て、1996年よりモニター登録制度による「全国生計費調査」を行っています。組合員に毎月1回12カ月連続で家計簿の提出をお願いするもので、2015年の調査には46生協1,954人がモニター登録をしました。このうち12カ月連続提出者(1,524人)のデータ集計結果を「家計簿からみた私たちのくらし」としてまとめています。

2015年の消費支出は、給与所得世帯では前年と比較して0.1%の微増でした。収入は、給与所得世帯では月平均額で71万6,638円と5年連続で増加しています。近年は妻の就労による収入が増加傾向に

あり、30代以下の妻の就労による収入は9万9,341円で、2006年の水準の1.8倍になりました。

また給与所得世帯では、税金と社会保険料の合計(月平均額)は、15万3,329円と前年と比較して3.1%増加しています。

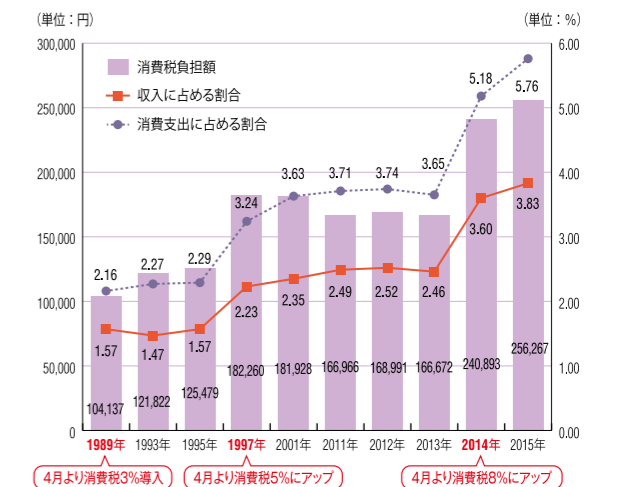
全国生計調査費のデータを集計・分析した「家計簿からみた私たちのくらし」



### 2015年「消費税しらべ」1世帯当たりの年間消費税額は前年より若干増加

日本生協連では、家庭で負担している消費税の調査も行っています。2015年は34生協585世帯(有効回答数)の協力を得ました。通年で消費税が8%となった2015年は、1世帯当たりの年間消費税額は平均25万6,267円となり、2014年と比べ1万5,374円増加しました。収入に占める割合は、年収400万円未満世帯では5.44%と2014年と変わらないのに対し、1,000万円以上の世帯では3.12%と0.18ポイント増加しました。その差は縮まりましたが、低所得世帯ほど負担率の高い状態は続いたままとなっています。

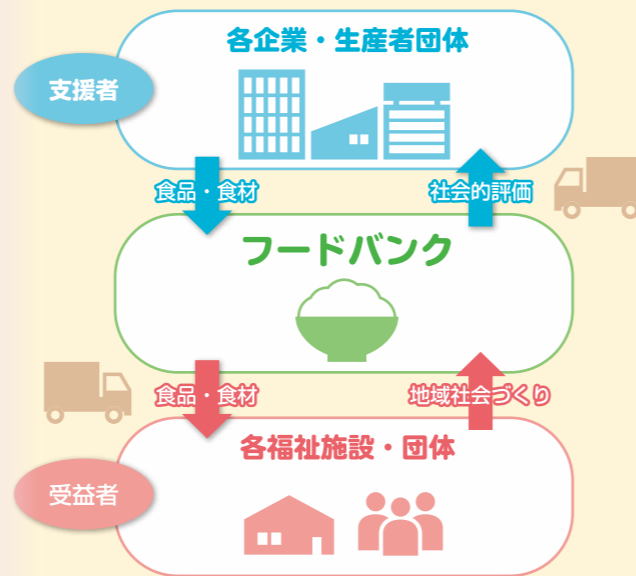
#### ● 消費税の税額と家計に占める割合の推移(調査世帯全体)





## フードバンクの取り組み

包装の破損や賞味期限が迫っていることで販売できない食品を企業などから寄贈いただき、支援を必要とする福祉施設などへ無償で提供する活動・団体を「フードバンク」といいます。全国の生協は、さまざまな形でフードバンクに取り組んでいます。



### 地域との協定で取り組むフードバンク

2012年に「コープフードバンクみやぎ」を設立したみやぎ生協は、この取り組みを広げるため2014年にコープ東北事業連合(本部：仙台市)に活動を移管しました。東北全体を視野に入れた活動として2016年3月現在、宮城、山形、岩手、福島が生協で取り組んでいます。各生協は、地域の福祉施設のほか、社会福祉協議会(社協)と協定を締結し、社協を通して支援を必要とする方に食品などを届けています。2016年5月現在、食品を寄贈する企業・団体73社、事業運営を支援する法人サポーター110社な

どの協力のもと、安心してらせる地域づくりに取り組んでいます。



▲寄贈された食品を必要とする施設へお届けする(コープフードバンク)

### 地域一体となって運営協議会を設立しフードバンクを推進

2016年4月、埼玉県労働者福祉協議会を中心として「フードバンク埼玉運営協議会」が設立されました。これは埼玉県における「食品を無駄にせず、分かち合い、助け合う」ネットワークづくりを目指したもので、埼玉県生協連、コープみらい(本部：さいたま市)、パルシステム埼玉、生活クラブ生協・埼玉、ワーカーズコープなどが参加しています。これまでも各生協は、食品ロスの削減、生活困窮者支援の一環としてフードバンクに取り組んでいましたが、フードバンク埼玉運営協議会のもと、食品や資金、人材などを出し合いながらさらに取り組みを進めていきます。今後は、家庭で余った食品を回収するフードドライブの活動にも取り組んでいきます。



▲フードバンク埼玉運営協議会設立記念フォーラムの様子



## ふだんの暮らしへの役立ち

生協は、組合員のさまざまな願いを実現するため、宅配事業、店舗事業、共済事業、福祉事業を推進するとともに、それぞれの事業の効果的な連携を図っています。組合員の声を聞きながら、ふだんの暮らしを総合的にサポートし、生涯を通じてご利用いただける事業・サービスの構築を目指しています。

宅配事業 ◆ P.18

店舗事業 ◆ P.19

共済事業 ◆ P.20

福祉事業 ◆ P.21

コープ商品事業 ◆ P.22

品質保証の取り組み ◆ P.24



## 宅配事業

生協の宅配には、ご自宅の玄関までお届けする個人宅配、職場やご近所のグループにお届けするグループ宅配があります。地域生協の宅配事業全体の2015年度供給高(売上高)は1兆7,493億円(前年比102.5%)で、うち個配供給高は1兆1,873億円(前年比105.5%)でした。



## 店舗事業

日々の暮らしに役立つ商品を提供する店舗事業では、大型店、小型店、移動店舗など、地域のニーズに応じたさまざまな店舗運営を展開しています。店舗事業の2015年度供給高(売上高)は9,030億円(前年比103.4%)、全体の店舗数は967店(前年比99.0%)、売場面積は127万2,186㎡(前年比101.2%)となっています。



### 夕食宅配で食を通じた健康づくりをサポート

全国の生協では、食事づくりが困難な高齢者などを支援するための配食事業を展開しています。

エフコープ(福岡県)は、毎週月曜～金曜まで日替わりの献立でご自宅にお届けする「コープの夕食宅配」を進めています。高齢の方や産前産後など食事の準備が難しい方のために、専任の栄養管理士が栄養バランスを考え、当日作ったお弁当をお届けしています。「コープの夕食宅配」は、2016年2月、福岡県が推進する「ふくおか食の健康サポート店」に登録されました。これは、一人ひとりの状況にあった食事を選択し健康管理に役立てることができるよう、野菜たっぷりなどのヘルシーメニューを提供するお店や中食などを増やそうという取り組みです。



▲当日作ったものをその日にお届けする「コープの夕食宅配」(エフコープ)

### 30生協が150台の移動販売車を導入し「買い物弱者」をサポート

日本各地において高齢化や過疎化などによる買い物弱者問題が深刻化しています。各地の生協では店舗を拠点に、冷凍・冷蔵ケースを設置した車に商品を積んで地域を回る移動販売車を運行しています。2016年3月現在、30生協が150台を運行し、買い物支援に取り組んでいます。

コープさっぽろは、1997年から店舗のない地域に住む方の買い物をサポートする移動販売に取り組み、2010年には店舗事業の一部門として開始しま

した。2015年度は、76台の移動販売車「おまかせ便カケル」が全道124市町村で、暮らしを支える移動スーパーとして食料品など生活必需品をお届けしています。



コープさっぽろの移動販売車「おまかせ便カケル」▶



▲交流会の様子(生協コープかごしま)

### 宅配職員とコープ商品のお取引先との交流会を開催

生協コープかごしまでは、2015年9月、初の試みとして配送担当職員とお取引先との交流会を開催しました。職員とお取引先の担当者が総勢200人参加したこの交流会では、職員が普段疑問に思っていたことを積極的に質問し、お取引先の担当者が熱心に答える場となりました。商品の成り立ちや作り手の思いを知ることで、職員がコープ商品の魅力をあらためて考える機会となりました。

### 店舗の集会室を活用した子育て支援

いわて生協では、3歳までの乳幼児を子育て中のママを応援する「ハピママコープ」に2014年度から取り組んでいます。これは、店舗の集会室を利用して開催するイベントに子連れで参加していただくもので、ママ同士が楽しく学び交流する場となっています。赤ちゃんと一緒に楽しめるベビーダンス、ママが楽しいエアロビクス、離乳食や赤ちゃんの病気の勉強会など、ママのニーズに寄り添ったさまざまな企画を開催しています。2015年度は7店舗で114企画が開催され、773組が参加しました。



▲2016年3月、「あうる花巻」で開催されたバランスボールエクササイズの様子(いわて生協)



## 共済事業

生協では、ケガや病気、災害など暮らしの「もしも」に備えるため共済事業を行っています。日本コープ共済生活協同組合連合会(略称：コープ共済連)が扱っている「CO・OP共済」の2015年度末の加入者数は837万9千人(前年比101.7%)。2015年度の共済金支払件数は130万件(前年比100.1%)、支払共済金額は629億円(前年比100.0%)となっています。



## 福祉事業

地域の生協では、訪問介護、通所介護、居宅介護支援を中心に福祉事業を行っています。2015年度の福祉事業収入(43生協)は、193億円(前年比104%)でした。現在はさらに、地域密着型サービスや高齢者住まい系サービス事業の取り組みを進めています。



### CO・OP共済が顧客満足度で3年連続1位に

CO・OP共済は、2015年度「JCSI※(日本版顧客満足度指数)」の生命保険部門で6指標中5指標(顧客期待、知覚品質、知覚価値、顧客満足、推奨意向)において1位となり、3年連続で顧客満足度1位となりました。また、2015年度JCSI年間発表で432企業・ブランド中、総合3位の評価を得ました。今後

も組合員の皆様の暮らしに寄り添った共済として取り組んでいきます。

※Japanese Customer Satisfaction Index



### 生協のライフプランニング活動

各地の生協では「暮らしの見直し講演会」や「暮らしの見直し学習会」など、組合員が暮らしのお金や保障について学ぶ機会を提供しています。同時に、学習会の講師などを行う組合員LPA(ライフプラン・アドバイザー)の養成も行っており、組合員自ら、保障やお金の使い方について選択できる力をつけることを目指しています。

2015年度は全国の生協で、講演会に7,968人、学習会に2万3,478人、地域の諸団体などと連携した学習会に3,657人が参加しました。



▲暮らしの見直し講演会(福井県民生協)

### 地域ささえあい助成事業 35団体に1,871万円を助成

コープ共済連では、2012年度から豊かな地域社会づくりを目指す活動の一環として助成事業を始め、生協と地域のさまざまな団体が協力して行う活動を支援しています。2015年度は35団体に総額1,871万円の助成を行いました。

助成を受けた島根県の「地域つながりセンター」は、生協しまね、社会福祉協議会、農協などが連携して、生活支援活動「おたがいさま」をさらに広げる

活動に取り組んでいます。継続して行われている地域ケア連携推進フォーラムは年々規模が拡大し、6回目となる2015年度の参加者は500人を超えました。



▲第6回地域ケア連携推進フォーラム全大会の様子(生協しまね)

### 福祉事業所が入居した複合施設を建設

生協では、高齢者の居住の安定と快適な暮らしを目的として、介護・医療と連携した住まいの提供に取り組んでいます。

東京都生協連は、店舗、訪問介護・居宅介護支援事業所、訪問看護ステーション、グループホーム、サービス付き高齢者向け住宅、地域スペース、事務所などが結びついた建物の建設を進めています。2016年秋オープンの予定で、地域の皆様が生き生きと暮らし、支えあい、交流できる場を目指しています。



▲新会館イメージ(東京都生協連)

### 高齢者総合ケアセンター「笑顔の里」にサービス付高齢者住宅を開設

大阪いずみ市民生協は、訪問介護、デイサービスやグループホーム、居宅介護支援などの福祉事業を行っています。

2012年3月に大阪府松原市に開設した介護付有料老人ホーム「コープアイメゾン松原」の隣に、2014年3月、「コープの高齢者総合ケアセンター笑顔の里松原」を開設しました。2016年3月には「笑顔の里松原」内にコープのサービス付高齢者住宅「スマイルホーム松原岡」を開設し、福祉サービスの総合的な取り組みを通じて、地域福祉の充実に努めています。



▲入居者とのコミュニケーションを大切にしているコープアイメゾン松原(大阪いずみ市民生協)



## コープ商品事業

日本生協連は全国の生協と協力し、組合員の声を生かしたコープ商品の開発・販売に取り組んでいます。2015年度の会員生協に対する供給高(売上高)は2,941億円(前年比101.7%)となりました\*。

\*日本生協連が供給するプライベートブランド商品の金額



### コープ商品のブランド刷新

日本生協連は、組合員の声を生かした商品開発や改善を進めてきました。2015年からは多様なくらしのニーズに応えることを目的に、コープ商品のブランド刷新に取り組んでいます。2015年6月～2016年3月までに約1,500品目のコープ商品を刷新しました。また「ふだんのくらし」を応援する商品のほか、「おいしさ」にこだわったサブブランド商品「コープクオリティ」を発売しています。



▲コープクオリティ 旨さジュシーハンバーグ

### 「想いをかたちに SMILING CO・OP」キャンペーンを実施

日本生協連は、コープ商品のブランドメッセージ「想いをかたちに SMILING CO・OP」を広く伝え、コープ商品のおいしさ、良さを感じてもらうことを目的に、2015年10月～11月にかけて「おいしい笑顔」

顔」フォトコンテストと「コープ商品のエピソード・声」募集キャンペーンを実施しました。全国の生協の組合員・職員から「おいしい笑顔写真」には494件、「エピソード・声」には2,023件と、合計2,500件を超える応募をいただきました。



▲「おいしい笑顔フォトコンテスト」の「かわいい笑顔賞」入賞作品の一部

### 「CO・OP×レッドカップキャンペーン」を実施

日本生協連は、国際連合世界食糧計画WFP協会が提起する「レッドカップキャンペーン」に賛同し、ガーナ共和国の子どもたちに学校給食を届ける「CO・OP×レッドカップキャンペーン」に2014年度から協力しています。対象となるコープ商品を1点お買い上げいただくごとに1円が国連WFPに寄付されます。2015年度(10月1日～11月20日)の募金は、386万5,084円となり、ガーナの学校給食プログラムと持ち帰り食糧プログラムを通じて、子どもたちの栄養改善と女子児童の就学率・出席率の向上に役立てられています。



▲ガーナの子もたち ©WFP/Mandang-ba Mustapha

### 「ラブコープキャンペーン」400万人を超える組合員の参加

全国の生協と日本生協連は、組合員と一緒にコープ商品の普及を行う「ラブコープキャンペーン」を2014年度から進めています。2015年は、組合員にブランド刷新した商品を体験してもらうための「ブランド体験セット」を活用して、商品の学習や交流を進めました。「ブランド体験セット」を通して、1万4,066人の組合員から商品に関する声が寄せら

れ、その声は、コープ商品の製造工場・産地交流会でお取引先にお届けしました。より良い商品づくりに向けて、つくる人と使う人の想いをつなぎ、共感を広げる取り組みを進めています。また、フェアトレード商品などの人気コープ商品をセットにした「おしゃべりの種セット」を活用して組合員の商品学習などを支援しました。キャンペーン参加者は2年間で400万人を超える規模となりました。



▲ラブコープ商品工場・産地交流会で日本水産(株)の皆さんに組合員の声をお届け(2015年11月)

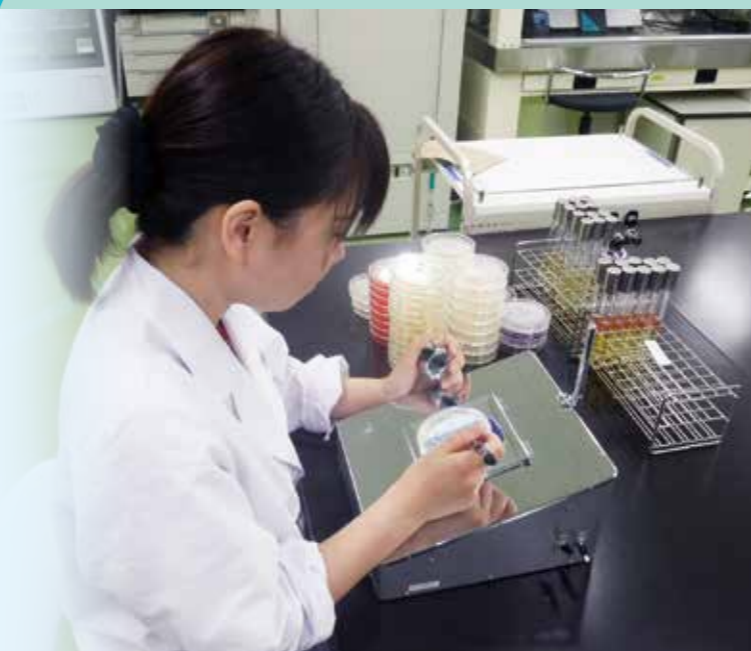
▼組合員さんの自宅で「おしゃべりの種セット」を活用して行われたお茶会の様子(いわて生協)





## 品質保証の取り組み

日本生協連は、プライベートブランドである「コープ商品」について原材料から商品として組合員にお届けするまでの各工程を管理しています。そして、お申し出や商品事故が発生した時には、全国の生協が連携して対応しています。2015年度のコープ商品に対する組合員のお申し出は、2万2,056件でした。また、商品検査は2万3,423件、工場点検は1,960件実施しました。



### 全国の生協でお申し出対応業務の連携

日本生協連は、人体被害や法令違反、危害性が疑われる組合員からのお申し出に対して、重大事故につながる前に全国の生協と連携してすみやかな対応を組織的に行う体制づくりに取り組んでいます。2015年度はコープ商品以外も含めたお申し出の発生状況を全国の生協が共有して管理するシステムを開発し、運用が始められました。また、お申し出対応のガイドラインを作成し、重大商品事故につながる可能性のあるお申し出を、受け付け現場で見逃さないように事例イラストをまとめるなど、対応の標準化を進めました。



▲全国の会員生協から寄せられるお申し出品の受付の様子

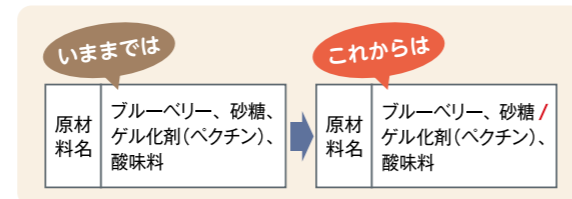
### 「食品表示法」への対応

日本生協連は、2015年4月に施行された「食品表示法」への対応を機に、食品添加物の表示に関する自主基準の変更を含めたコープ商品の表示について見直しを行いました。見直しにあたっては、組合員に重要な情報を的確に伝えられる表示を目指し、会員生協の協力を得ながら進めました。

また、新たな表示制度の理解を深め表示作成の一助となることを目的として、解釈に悩む部分を行政に照会した内容を「食品表示基準に係わる疑義照会」としてお取引先と協同でとりまとめ、日本生協連のWEBサイトで公開しました。

#### 表示の変更例：原材料と添加物の区分

原材料と添加物の間に「スラッシュ」(/)を入れ、区分します。



### 「家庭の食事からの放射性物質摂取量調査」

日本生協連と全国の生協は、2011年度から「家庭の食事からの放射性物質摂取量調査」に取り組んでいます。この調査は、食事に含まれる放射性セシウムの量の把握と現状の正しい理解の促進を目的としたものです。2015年度は19都県263サンプルで実施し、検出限界以上の放射性セシウムは検出されま

せんでした。2011年度～2014年度の調査結果をまとめた論文は学術誌『食品衛生学雑誌Vol.57』に掲載されました。詳しくは日本生協連のWEBサイトをご覧ください。

家庭の食事からの放射性物質摂取量調査 [検索](#)



## 世界と日本社会への貢献

生協は、海外の生協・協同組合と交流し学びあいながら、国際的な協同組合活動を行っているほか、ユニセフを中心とした国際協力活動を進めています。また、再生可能エネルギーの普及に向けた取り組みや、平和な社会の実現を目指した活動に取り組んでいます。

環境活動 ◆ P.26

平和活動 ◆ P.28

国際協力 ◆ P.29

国際交流 ◆ P.30

産直 ◆ P.32

食育活動 ◆ P.33

消費者市民社会づくり ◆ P.34



# 環境活動

生協は、持続可能な社会づくりに積極的な役割を果たし、組合員と地域社会の期待に応えるとともに、環境負荷低減を経営の改善・強化につなげることを目指しています。引き続き「2020年に向けた生協の新たな環境政策」に掲げたテーマに沿って取り組みを進めています。



## 全国生協のCO<sub>2</sub>削減の取り組み

全国の生協では、2004年度から「CO<sub>2</sub>削減自主行動計画」として生協事業からのCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいます。2013年度からは、2020年に2005年度比でCO<sub>2</sub>排出総量の15%削減を目指して、店舗への高効率機器の導入やエネルギーマネジメントの改善を進めています。

2014年度の全国生協の温室効果ガス排出量は74万3,918トンで、前年比では97.2%、基準年(2005年度)比では86.9%で、13.1%の削減となりました。

## 再生可能エネルギー発電の取り組み状況

全国の生協では持続可能な社会づくりの一貫として再生可能エネルギーの普及に努めています。2016年3月現在、74生協が298事業所で5万1,646kWを発電しています。



▲「CO<sub>2</sub>へらそう！研究所」クイズラリーの様子

## CO<sub>2</sub>削減自主行動計画

単位：トン

施設区分	2005年度	2013年度	2014年度		
			排出実績	基準年比	前年比
店舗	476,280	389,313	374,970	78.7%	96.3%
共購・個配	119,798	144,978	148,796	124.2%	102.6%
生産施設	46,872	43,641	39,652	84.6%	90.9%
物流	145,032	156,219	154,409	106.5%	98.8%
本部	31,951	21,953	19,861	62.2%	90.5%
福祉施設	369	3,291	3,765	1020.6%	114.4%
その他	36,129	18,151	15,203	42.1%	83.8%
クレジット	0	▲12,314	▲12,740	—	—
全体	856,432	765,232	743,918	86.9%	97.2%

※数値は48会員生協、7事業連合、日本生協連の56団体の排出量を合計したもの。基準年度は2005年度。

## 再生可能エネルギー発電の取り組み状況 (2016年3月末時点)

エリア	設置生協・連合会数	太陽光発電		風力発電		バイオマス発電		合計	
		事業所数	設備容量(kW)	事業所数	設備容量(kW)	事業所数	設備容量(kW)	事業所数	設備容量(kW)
北海道・東北	9	47	4,666	1	4,000	2	50	50	8,716
中央	28	106	16,940	4	1,993	1	25	111	18,958
関西	19	93	15,678	0	0	1	60	94	15,738
中四国	10	24	4,019	0	0	0	0	24	4,019
九州	8	19	4,215	0	0	0	0	19	4,215
総計	74	289	45,518	5	5,993	4	135	298	51,646

## エコプロダクツ2015に出展

日本生協連は、2015年12月10日～12日に東京ビックサイトで開催された「エコプロダクツ2015」に出展しました。今回は「低炭素社会の実現のためにくらしの中でできること」をテーマに、「CO<sub>2</sub>へらそう！研究所」クイズラリーを実施しました。ラリーでは、商品を「つくる」「はこぶ」「つかう」「くらす」のコーナーでクイズや体験を通して「くらし」の見直しにつながる工夫を紹介しました。

## リサイクル(エコ)センター交流会に18生協・事業連合が参加

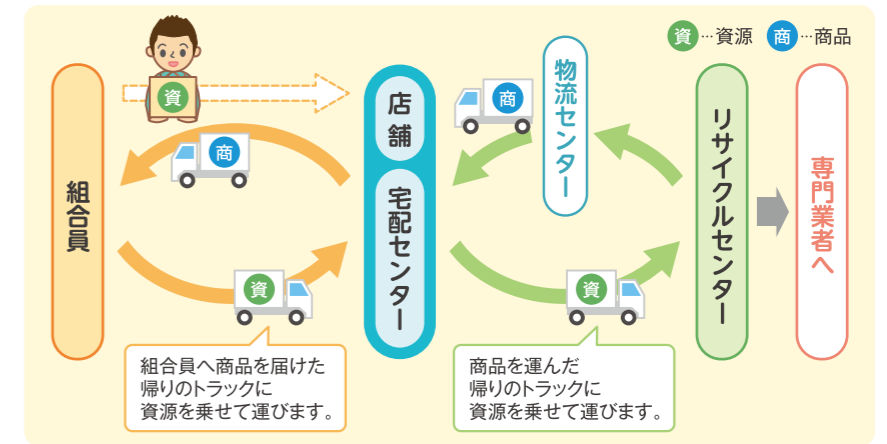
生協では、商品配送の戻り便を利用するなどして、組合員や店舗・物流センターなどから容器包装・カタログ類・食品残さなどの資源をリサイクル(エコ)センターに回収し、加工して再資源化する取り組みを進めています。2016年3月、現在、9つの生協・事業連合でリサイクル(エコ)センターが稼働しています。

2015年11月、「第5回リサイクル(エコ)センター交流会」が福井県民生協のエコセンターで開催され、18生協・事業連合が参加しました。



▲福井県民生協エコセンターの説明を受ける参加者

## リサイクルの概念図



## 環境配慮商品の開発と普及

日本生協連では、社会的に認知された環境に関する外部基準を取り入れ、商品の開発を進めています。2016年3月現在の環境配慮商品は315品目です。環境配慮商品について、詳しくはWEBサイトをご覧ください。

日本生協連 環境配慮商品

### エコマーク



CO・OP やわらかワンタッチ コアノン シングル 130m×6ロール



### MSC



CO・OP無着色たらこ(徳用) 100g



CO・OPミックス キャロット 200ml

## 数字で見る全国の生協のリサイクル回収量とレジ袋削減率(2014年度)

### リサイクル回収量

宅配用内袋	2,259t	紙パック	4,403t
食品トレイ	1,407t	PETボトル	2,747t
卵パック (A-PET)	789t	卵パック (モールド)	1,439t
宅配用商品案内	14万t		

### レジ袋削減

想定削減枚数*	約4億400万枚	想定削減率 (レジ精算方式)	89.1%
---------	----------	----------------	-------

※レジ袋削減の取り組みをしなかった場合のレジ袋の使用量の想定と、取り組んでいることによる実際のレジ袋使用量との差



## 平和活動

生協では、「平和とよりよい生活のために\*」という理念のもと、平和活動「ピースアクション」に取り組んでいます。地元にある身近な戦跡見学や戦争・被爆体験者からお話を伺うなど、平和について考え、学習する取り組みを進めています。2015年度は各地でNPT再検討会議に向けた学習会や安全保障法制に関する学習会も開催されました。

※1951年3月の日本生協連「創立宣言」より



### ピースアクションinヒロシマ・ナガサキ

被爆体験の継承や核兵器のない世界を求める思いを共有する場として、2015年8月4日～6日に広島で、8月7日～8日に長崎で「2015ピースアクションinヒロシマ・ナガサキ」を開催しました。被爆70年となった2015年は「inヒロシマ」には全国の生協や地元の生協など75生協1,500人が参加、「inナガサキ」には同52生協900人が参加しました。被爆の証言や碑めぐりなど、さまざまな分科会が行われ、各分科

会とも定員をオーバーするほどの参加がありました。また、ヒロシマ・ナガサキ合同企画として「子ども平和会議」を初めて開催し、子どもたちが自分の言葉で平和の大切さを継承する活動を行いました。



▲「子ども平和会議」の様子

### 沖縄戦跡・基地めぐり

日本生協連と沖縄県生協連は、2016年3月29日～31日、沖縄戦の実際の様子と現在の沖縄が抱える基地問題を学び平和について考える機会として、「第33回沖縄戦跡・基地めぐり」を開催しました。初めて参加する方を対象とした「基本コース」、親子を対象とした「親子コース」、沖縄の基地を中心に視察する「辺野古・高江コース」の3コースに30生協、225人が参加しました。



▲沖縄戦で亡くなった全ての方の氏名が刻まれた「平和の礎」

### 核兵器不拡散条約(NPT)再検討会議開催地で平和への願いをアピール

2015年4月～5月、アメリカ・ニューヨークで開催されたNPT再検討会議に45生協91人を派遣し、日本原水爆被害者団体協議会の代表と合わせて139人の合同代表団を結成し、被爆体験を伝え、核兵器廃

絶を訴える活動を支援しました。現地ではNGOの協同行動集会や平和行進に参加し、横断幕を掲げ、被爆者と一緒にニューヨークの街を行進しました。(行進の様子は上部写真参照)

## 国際協力

生協では、発展途上国の子どもたちを支援するユニセフ活動に取り組み、全国で募金活動が行われています。また、特定の商品を購入することでその一部が国際機関を通じて募金される、商品を通じた募金にも取り組んでいます。



### ユニセフ支援活動

全国の生協では、1979年からユニセフ募金活動に取り組んでいます。2015年度に、全国の生協が組合員に呼びかけて集まったユニセフ募金は、一般募金、指定募金、緊急募金をあわせて約4億3,700万円で、そのうち約2億円が2015年4月に発生したネパール大地震への緊急募金でした。全国の生協の募金額集計を開始した1983年からの累計総額は約84億円に上ります。



▲ユニセフスタッフに必要なものを聞かれている母親 ©UNICEF/NYHQ2015-1006/Nybo

### CO・OPコアノン スマイルスクールプロジェクト

日本生協連では、(公財)日本ユニセフ協会とともにアフリカ西部のアンゴラ共和国の教育環境の改善を目指すキャンペーン「CO・OPコアノン スマイルスクールプロジェクト」に2010年から取り組んでいます。トイレトーパー「CO・OPコアノンロール」などを1パックご購入いただくたびに1円の募金が積み立てられ、ユニセフを通してアンゴラでの「子どもにやさしい学校づくり」を支援する活動に使われます。第5期(2014年11月1日～2015年10月31日)は、1,324万9,500円の募金が寄せられ、アンゴラの学校の給水施設の設置や教員の研修などに役立てられました。2015年11月より第6期がスタートし、募金活動を継続しています。



▲教室が足りず、屋外で授業を受ける子どもたち ©日本ユニセフ協会



生協の募金で設置した小学校の手洗い場 ©日本ユニセフ協会



## 国際交流

日本の生協は、各国の協同組合や国際機関との交流を深めるとともに、アジア・太平洋地域の生協の開発支援を行っています。また、国際労働機関(ILO)を通してアフリカの協同組合開発にも協力しています。



### アジアの生協の発展を目的とした生協マネジャー研修を実施

日本生協連では、会員生協の協力のもと、国際協同組合同盟アジア・太平洋地域(ICA-AP)が年2回実施する生協のマネジャーを対象とした研修に協力しています。2015年7月27日～8月9日に行われた研修には、インド、韓国、フィリピン、ベトナムから5人の研修生が参加しました。コープみらい(本部：さいたま市)の環境配慮型店舗や資源リサイクルを行うエコセンターを見学した後、みやぎ生協で

店舗・宅配の運営や職員教育の体系、産直の取り組みや被災地の復興状況などについて幅広く学びました。11月23日～12月6日の研修には、シンガポール、ベトナムから5人の研修生が参加して、コープネット事業連合(本部：さいたま市)とコープこうべで研修を受けました。コープこうべでは講義に加えて店舗、宅配センターや食品工場などを視察し、日常的な職場運営について学びました。



▲みやぎ生協で店舗運営について学ぶ様子



▲コープこうべでの店舗研修中の皆さん

### アフリカの協同組合リーダーの視察・研修を支援

日本生協連は、2010年から国際労働機関(ILO)に協力し、アフリカでの協同組合の設立・発展のための人材育成支援を行っています。2015年は、ケニア、ルワンダ、ジンバブエ、レソトの協同組合リーダー4人が来日し、8月31日～9月9日までの10日間、生協、農協、金融などの日本のさまざまな協同組合の視察・研修をしました。9月8日には、研修の一環としてILO駐日事務所と日本協同組合連絡協議会(JJC)の共催で公開セミナーを実施し、研修生が視察・研修で学んだことや帰国後に自組織の活動にどのように生かしていくかについて報告しました。



▲東京大学生協で説明を受ける視察団の皆さん

### 国際協同組合同盟(ICA)総会に参加

2015年11月11日～13日、世界各国の協同組合が加盟する国際協同組合同盟(ICA)の総会がトルコ・アンタルヤで開催されました。総会には79カ国、1,000人以上の協同組合関係者が参加し「2020年に向けて、あなたの協同組合はどのような姿になっているだろうか？」をテーマに、報告や討議が行われました。日本生協連は「協同組合における参加」分科会にて、日本の生協が組合員の参加を通して実現しているさまざまな事業や、高齢社会で取り組んでいる地域づくりの事例を報告しました。



▲ICA総会で報告する日本生協連 新井ちとせ副会長

### 国際労働機関(ILO)に職員を派遣

日本生協連は、2010年度より国際労働機関(ILO)がアフリカの協同組合開発のために実施している人材育成プロジェクトに協力しています。2014年度からは、発展途上国の協同組合開発事業を支援することを目的として、ILOの協同組合ユニットに日本生協連職員を派遣し、関わりを深めています。



▲ILO協同組合ユニットのメンバー  
(右から4番目が日本生協連から派遣された職員)



## 産直

生協では、1970年代から全国各地で産直に取り組んでいます。生協産直は安全・安心の商品を調達することに加え、食べ物を通して生産者と消費者がつながり、相互理解が深まる取り組みになることを目指しています。



### 循環型農業を応援し地産地消を推進

おかやまコープでは、岡山県内の家畜から出る糞尿を堆肥化して栽培した飼料用米・稲を家畜の餌に活用する、県内循環型農業を応援しています。また、岡山県産の農水畜産物を使い開発した加工品や県内産農水畜産物を「おかやま育ち」商品として普及に取り組んでいます。



飼料用米を作る様子▶  
刈り取った稲を円筒状にし乳酸発酵させたもので、牛などの餌になる。

### 産直生産者団体の若手生産者を応援

各地の生協で、日本の農業の将来を考え若手生産者の育成を応援する取り組みを進めています。2015年11月21日～22日、全国の産直生産者団体の若手生産者組織が主催する「New Farmer's Workshop2015 in埼玉」がコープネット事業連合

(本部：さいたま市)の後援で開催されました。生産者だけでなく、組合員も交えた初めての交流の場となり、産直に対する熱い思いが若手生産者や生協職員から語られました。



コープネット事業連合本部駐車場で▶  
農産物の即売会の様子。  
多くの方が買い物に訪れ、若手生産者との交流の輪が広がりました。

## 食育活動

各地の生協では、食を知り、食を体験する「食育」の取り組みを進めています。生産者との交流や食品の安全を確保する取り組みなどを通して、「食」に対する意識を高めています。



### たべるたいせつ 日本型食生活の料理教室を開催

みやぎ生協では、食とくらしを考える学習会を県内各地で開催しています。2015年10月14日、みやぎ生協文化会館ウィズで「ごはんを中心とした日本型食生活・乳和食」とみやぎ生協の「食生活提案」を学ぶ料理教室を開催しました。これは、同年7月に開催した「ロコモ※・骨粗鬆症予防のための食生活と運動」学習会に連動した催しで、参加した組合員はたんぱく質とカルシウムを強化した低カロリーメニューの料理作りに挑戦しました。食事の後、みやぎ生協の「食生活提案」を伝える「食のかたりべ」からお話がありました。



▲料理教室の様子(みやぎ生協)

※ロコモティブ症候群。運動器の障がいにより「要介護になる」リスクの高い状態になること。

### 食育の研修会「食育活動交換会」に協力

2014年に食育活動で農林水産大臣賞を受賞した、いばらきコープは、2015年12月1日、コープつちうら店で「食育活動交換会」を開催しました。これは、受賞の活動内容を学びたいという千葉県海匝(かいそう)農業事務所の要請に協力したもので、千葉県内の食育ボランティアや食育サポート企業などから26人が参加しました。研修では、いばらきコープの食育サポーターなどが講師となって、小学校などで行っている食育プログラムの紹介や、調理実習、ワークショップ、活動の交流などを行いました。



▲食育活動交換会の様子(いばらきコープ)



## 消費者市民社会づくり

全国の生協では、消費者行政の充実・強化を目指し、消費者団体や専門家と連携して消費者ネットワークづくりに取り組んでいます。消費者行政の充実を目指し、行政と意見交換を行ったり、消費者力向上を図るためシンポジウムや学習会などを開催しています。事業者の不当行為に対して消費者に代わって差し止め請求ができる適格消費者団体の認定を受けた団体は、2016年2月に全国で14になりました。



### NPO法人消費者支援かながわ 設立記念シンポジウムを開催

特定非営利活動法人消費者支援かながわは、2014年12月に発足し、2015年4月からNPO法人として活動を始めました。2015年5月に開催した設立記念シンポジウムでは、基調講演の後、「適格消費者団体の活動と消費者の関わり方」をテーマにパネルディスカッションが行われ、今後、適格消費者団体を目指し、どのように活動していくべきかについて、活発な議論を交わしました。



▲パネルディスカッションの様子

### 消費者被害に遭わないための 学習会を開催

コープながのは、2015年12月15日に「消費者被害に遭わないための学習会」を小諸市で開催しました。これは、特殊詐欺や悪質商法の実態を知り、被害に遭わないように対処する方法を学ぶことを目的にしたものです。学習会には消費生活コンサルタントでコープながのの有識者理事を講師に迎え、高齢者の3K(金・健康・孤独)の悩みをつく手口について知識を深めました。参加者からは、「具体的な手口のお話がとても身近に感じました」などの感想が出されました。この学習会は、諏訪郡富士見町、駒ヶ根市でも開催しました。



▲「消費者被害に遭わないための学習会」の様子(コープながの)

## 元気な組織と 健全な経営づくり

生協は、多様化する組合員のニーズの把握に努め、くらしに求められる商品やサービスの提供に取り組んでいます。そうした活動を実現するため、多様な人々が元気に働き続けられる組織風土づくりを行っています。

多様な人材が働く元気な組織 ◆ P.36



## 多様な人材が働く 元気な組織

生協では、時代の変化に対応した人材の育成と活用に努めています。誰もが元気に働き続けられるよう、風通しの良い組織風土づくりを進めています。また、さまざまな雇用形態、ライフステージの人々が働き続けられる組織を目指して活動を進めています。



## 『日本の生協の2020年ビジョン』

私たちは、  
人と人がつながり、笑顔があふれ、  
信頼が広がる新しい社会の実現をめざします

私たちは、協同組合のアイデンティティに関するICA声明と生協の21世紀理念「自立した市民の協同の力で 人間らしい暮らしの創造と 持続可能な社会の実現を」を生協の事業・活動に貫きます。

私たちは、安心・信頼を育む協同の社会システムとして、協同して助け合い、分かち合う協同組合の価値を広げます。地域の誰もが参加できる生協をめざして生涯を通じて利用できる事業・サービスを創り上げ、2020年にはそれぞれの地域で過半数世帯の参加をめざします。平和で持続可能な社会の実現に向けて、積極的な役割を果たします。失われつつある人と人のつながりを新たに紡ぎ、暮らしに笑顔があふれ、一人ひとりが人間としての尊厳と個性を大切に、信頼して助け合う消費者市民社会の実現をめざします。

私たちは、地域の行政との連携、協同組合間の提携、消費者団体やNPO・NGOなどとのさまざまなネットワークを広げながら、地域社会づくりに積極的に参加します。

### 〈ビジョンを実現するための5つのアクションプラン〉

- 1 ふだんの暮らしへの役立ち** 組合員の願いを実現するために、食を中心にふだんの暮らしへの役立ちをより一層高めます。事業革新に不断の努力をつづけ、組合員の暮らしに貢献し、信頼を培います。
- 2 地域社会づくりへの参加** 地域のネットワークを広げながら、地域社会づくりに参加します。
- 3 世界と日本社会への貢献** 平和で持続可能な社会と安心してらせる日本社会の実現をめざし、積極的な役割を果たします。
- 4 元気な組織と健全な経営づくり** 組合員が元気に参加し、職員が元気に働き、学びあい成長する組織と、健全な経営を確立します。
- 5 さらなる連帯の推進と活動基盤の整備** 全国の生協が力を合わせ、組合員の暮らしに最も役立つ生協に発展させます。

### 3つの視点で男女共同参画のさらなる取り組みを推進

日本生協連は、2011年に「男女共同参画促進に関する第4次中期の行動課題」を取りまとめ、2015年度に、この間の取り組みの振り返りと今後の方向性を検討しました。それを受けて、男女共同参画を推進するにあたって「ワーク・ライフ・バランス<sup>※1</sup>」「女性活躍推進」「ダイバーシティ<sup>※2</sup>」を重要な視点とする報告書を取りまとめました。各地の生協は、誰もが元気に働ける組織づくりを目指して、それぞれ

の状況に合わせたさまざまな取り組みを進めていきます。

報告書「男女共同参画促進に関する今後の方向性と課題」

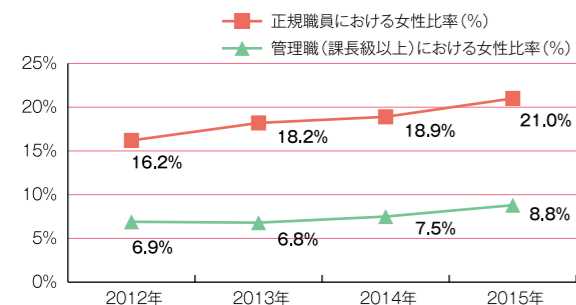
- ※1 労働者が仕事上の責任を果たせると同時に、仕事以外の生活で取り組みたいことや取り組む必要があることができること
- ※2 さまざまな違いを持った多様な職員が共に働き続けられること



### 正規職員・幹部職員の女性比率の向上

生協では、正規職員や幹部職員に占める女性の割合について目標を持って高めていき、女性がより活躍できる組織づくりに取り組んでいます。2015年度の全国生協の正規職員における女性比率は21.0%でした。

#### ● 正規職員における女性比率の年次推移



### 育児や介護の支援制度

各地の生協は、休業制度や時短制度の導入、保育所の設置など、職員の子育て・介護をサポートする制度の導入に取り組んでいます。2010年にくるみ<sup>※</sup>マークを取得したコープながのは、さらに多様な労働条件の整備に取り組み、「出産した女性の継続就業率」などの認定基準を満たしたことで2015年度には、より水準の高い特例認定「プラチナくるみん」を取得しました。



▲特例認定マーク (愛称：プラチナくるみん)

※次世代育成支援対策推進法に基づく子育て支援に積極的に取り組む組織・団体が取得できる認定証





# 生協の社会的取り組み報告書 2016

お問い合わせ先

日本生活協同組合連合会 渉外広報本部  
〒150-8913 東京都渋谷区渋谷3-29-8 コーププラザ  
TEL:03-5778-8105 FAX:03-5778-8120

<http://jccu.coop/>

日本生協連

発行/2016年8月

無断転載・複製禁止  
©日本生活協同組合連合会